

暮らし 健やか 住まい講座



3月30日(土) 10時～17時

能登半島地震被災地の状況から学ぶ

- 10：05～10：45「能登半島地震の被害から防災を考える」 千代崎一夫
10：50～11：30「緊急！地震に強い「免震工法」を考える」 丸谷博男
—それは力を逃すこと、そして液状化にも対応する工夫が必要—
—その結果、地盤保証 max3億円、免震保証と液状化保証にそれぞれ max1億円ずつ—

1月1日16時10分に発生した能登半島地震は、マグニチュード7.6の直下型地震で石川県から新潟県にかけて大きな被害をもたらしました。中でも石川県能登半島地域における被害が大きく、石川県だけで死者241名（災害関連死15名含む）、安否不明者7名、避難者11,449名、住宅被害に至っては75,000棟余と甚大な被害となっています。また、断水が約18,000戸、停電約610戸と発災から2ヶ月が経ったにもかかわらず生活インフラの復旧も進んでいません。（2/29現在 NHK）

3月6日～7日に液状化の被害が大きかった石川県の内灘町や建物の倒壊が多い輪島市に行ってきました。専門家として、実際に被災地で見てきたことを元にお話します。



被災地の写真
新建 HP より

13：10～14：40

住まい手の思いを形にする

—これからの住まいを設計者と施工者の協働でつくる取り組み—

高本直司（一級建築士アーク・ライフ）・武藤義典（武藤建築）

今後、住宅建築を主に担う大工さんは10万人を下回るまでに減少する一方、空き家は2050年には2,356万戸まで増加し、多くは耐震性や断熱性能が不足した状態という見通しが新聞で紹介されました。人口減少もあり、将来への見通しが難しい中、東京都町田市で、設計者・施工者が互いに協力しながら、耐震性能を合理的に確保していく取組を続ける中から生まれてきた将来に向けての協働の取り組みを紹介します。

省エネ基準や耐震基準の義務化や住宅の省エネ化による脱炭素社会の実現など、住宅に求められる性能は高度化していく一方です。その取り組みは、耐震改修や断熱改修、高い耐震性能と断熱性能を備え防火性能が高く、改修しやすさも考慮した新築住宅の施工など、2050年に住む人が「家なき子」とはならない未来を目指して行っているものです。

設計者、施工者それぞれができることを少しずつ広げながら協力し合うことで、今までの設計者と施工者の関係を乗り越え、課題を解決できればと考えています。